101. 都市における歴史的環境保全制度の自治体運用に関する日本・韓国・台湾の国際比較研究

A Comparative Study on the Local Implementation of Historic Urban Conservation System in Japan, South Korea and Taiwan –

藤岡麻理子*・中西正彦**・鈴木伸治**

Mariko Fujioka*, Masahiko Nakanishi**, Nobuharu Suzuki**

This study aims at investigating various system for the conservation and its implementation, and examining a favorable system and operation. In particular, focusing on the below three issues, this paper conducts a comparative study of Japan, South Korea and Taiwan, and reveals the followings. 1) Integrated conservation of cultural heritage and its surrounding environment: the central government shows guidelines, based on which local government takes measures considering the local situation, and the coordination among relevant division is established; 2) Conservation based on urban planning system: it is important to integrate history and culture into the urban policy to utilize planning system for the conservation; 3) Local initiatives based on urban policy: local initiatives taken so far includes what the central government cannot undertake, including support for non-designated/registered buildings.

Keywords: Historic Urban Conservation, Cultural Heritage Conservation, Urban Planning System, Local Implementation, Urban Policy

歴史的環境保全、文化遺産保護、都市計画制度、自治体運用、都市政策

1. はじめに

1.1 研究の背景

都市の歴史的環境保全を進める上では、文化財保護の枠組みによる歴史的建造物や歴史地区の指定/登録とそれに伴う規制や、都市計画の枠組みによる土地利用、建築形態、景観等のコントロールといった手法があり、保全の対象やその周辺環境の状況を考慮し、必要かつ適切な措置が選択される。こうした都市の歴史的環境を面的に保全するための制度は、特に1970年代以降、とりわけ欧州、日本等で発展してきており、日本の状況をみれば、1975年の文化財保護法への伝統的建造物群保存地区制度の導入、2003年の景観法成立、2008年の地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴まち法）成立といった機をみることができる。しかし、日本の現行法制度は必ずしも十全ではなく、歴史的環境を形成する個々の建造物等の近隣でその価値を損なうような事業が計画される例はしばしば起きており、歴史文化資源の保全と土地・空間利用との調整は多くの問題を抱えている¹⁾。社会経済活動の舞台である都市において歴史的環境保全はどのような制度のもと、どのように実現されるべきであるかは、今なお検討を要している。

1.2 研究の目的と方法

以上の問題意識のもと、本稿は、都市における歴史的環境保全の制度と運用の多様な状況を明らかにし、望ましい制度の姿と運用のあり方を検討し、日本の将来の制度改善に向けた示唆を得ることを目的とする。具体的には、日本の状況と韓国、台湾の状況との比較考察の形をとる。韓国と台湾の国の歴史的環境保全制度の枠組みについては、先行研究がすでに明かし、日本の制度が欠く仕組みを備えていることを指摘しているが（表1）²⁾、実際の都市空間の形成は、地域特性や都市戦略・政策に基づく都市像の実現

に向け、自治体が制度運用を行うことで進められる³⁾。そこでは法律上策定が求められる条例等の設計、その実施体制構築といった制度の用い方が、地域の状況に合わせて工夫される。したがって、制度の実際的な有効性や日本の制度の今後の改善を検討する上では、自治体における制度運用の手法と実態まで明らかにする必要がある。一方、自治体では国の制度では対応できない事項について、地域特性に照らし独自の制度や事業を設けることもあり、これらも歴史的環境保全という政策実現のための重要なツールとなっている。そこで、本稿では国の歴史的環境保全制度の運用、および自治体独自制度の設計・運用に焦点をあて、運用状況の概要と特徴を明らかにし、比較考察を行う。

以上の目的のため、まず次章において制度の整理分析の視点設定および日本の状況整理を行う。第3、4章では韓国と台湾の歴史的環境保全制度の特徴概略を述べた上で、自治体における制度運用状況と自治体独自の取組みを整理分析する。第5章では韓国、台湾の状況をまとめ、3カ国の状況を比較的に検討しつつ歴史的環境保全の制度と運用のあり方について考察し、日本への示唆を得る。

韓国と台湾を比較対象とすることは、いずれも日本と歴史的、文化的、社会的に共通点が多い国であること、一方で、第二次大戦以前は日本統治下で社会制度が整備され、戦後も都市計画制度、文化財保護制度等の整備は日本を参照しつつ進められていたが^{4,5)}、今日では社会課題への対応において独自の制度体系へと発展していること、すなわち、両国の現在の制度状況を明らかにすることは日本の制度の再考に大いに参考になると考えられること、を理由とする。

研究手法は、行政の法令文書・計画文書の調査、関連文献調査、ヒアリング調査である⁶⁾。ヒアリング調査は、主に文化財と周辺環境の一体的保全、都市計画制度を用いた地

*正会員・横浜市立大学グローバル都市協力研究センター（Yokohama City University）

**正会員・横浜市立大学都市社会文化研究科（Yokohama City University）

区指定と詳細コントロール、自治体の独自取組みについて、自治体における運用実態と自治体運用の全国的状況を把握することを目的に、韓国と台湾の自治体の文化財部局・都市計画部局職員、および国や自治体における制度設計や計画策定、運用審議等に関わっている歴史的環境保全・都市計画分野の専門家に対し行った。調査対象自治体は、研究目的に照らし、地方自治の蓄積をもち、かつ経済活動の密度から都市における保全により課題が多いと考えられる大都市として首都ソウル市と台北市、および第2の都市である釜山市と高雄市⁴⁾、ならびに保全行政の充実が特に必要となる歴史都市としてソウル市と台南市を選定した(表2)⁵⁾。

1.3 先行研究

3カ国いずれかについての町並み保全やまちづくり等の事業や地区ベースの報告が多く⁶⁾、制度研究は限られる。1990年代に韓国、台湾各々の制度の形成・発展経緯を整理するものがあり⁷⁾、日本と台湾の比較研究もみられるが、主眼は制度形成史にある。2000年代以降は3カ国の歴史的環境保全制度と運用事例を示すものもあるが⁸⁾、韓国と台湾はその後、制度を断続的に大小に改正し、政策転換も経ている。韓国については現行文化財保護法に基づく取組みを扱うものがあるが文化財以外の手法による取組みにはふれていない⁹⁾。土地利用コントロールと歴史的環境保全制度の関係に着目した現行制度の3カ国の比較研究⁸⁾も行われているが、自治体の制度運用は明らかにされていない。

2. 整理分析の視点と日本の状況

表1 日本、韓国、台湾の都市における歴史的環境保全に関する制度 (文献8の表4・5を筆者改変)

		日本	韓国	台湾
		・文化財保護法(1950)	・文化財保護法(1962)	・文化資産保存法(1982)
文化財保護	基本法	①有形文化財(建造物、美術工芸品)、②無形文化財(演劇、音楽、工芸技術等)、③民俗文化財(有形・無形の民俗文化財)、④記念物(遺跡、名勝地、動物・植物・地質鉱物)、⑤文化的景観、⑥伝統的建造物群保存地区	①有形文化財(建造物、典籍、書籍、古文書、絵画、彫刻、工芸品等、考古資料)、②無形文化財(演劇、音楽、舞踊、遊戯、儀式、工芸技術等)、③記念物:a)史蹟地、特別な記念施設、b)すぐれた景観地、c)動植物、地形・地質・鉱物等、④民俗文化財	①有形文化資産(古蹟、歴史建築、記念建造物、集落建築群、考古学遺跡、史蹟、文化景観、古物、自然景観・自然記念物)、②無形文化資産(伝統表演芸術、伝統工芸、口述伝統、民俗、伝統的知識・実践)
	文化財カテゴリー			
	面的保全のカテゴリー ¹⁾	-伝統的建造物群保存地区(1975-) -文化的景観(2004-)	なし	-集落建築群(2016-)
	周辺環境の保全	-なし ²⁾	-指定文化財の周辺の保護区域指定(任意) -指定文化財の外郭から500m以内で歴史文化環境保存地域を指定(2000導入、2010具体化)	-古蹟保存区の指定(1982-、任意) -古蹟周辺での開発規制の制度化(2016-、義務) -古蹟保存計画の策定(2016-、義務)
土地利用規制	基本法	・都市計画法(1968)	・国土計画法(2002)	・都市計画法(1973)
	保全のためのゾーニング	・伝統的建造物群保存地区 ・歴史的風土特別保存地区 ・第一・二種歴史的風土保存地区	・保護区(歴史文化環境保護区)	・保存区
	保全に利用できるゾーニング	景観地区、風致地区、高度地区等	景観地区、美観地区、高度地区、等	風景区 特定専用区
	地区単位のルール設定	地区計画 -歴史的風致維持向上地区計画	地区単位計画	
	その他	・古都保存法(1966) ・歴史まちづくり法(2008)	・古都保存に関する特別法(2004) ・韓屋等歴史資産振興法(2014)	

¹⁾ 日本の史蹟、韓国の史蹟、民俗資料等の文化財カテゴリーも集落等の保全に用いられているが、ここでは都市の面的保存に関係の強いカテゴリーのみを記した。

²⁾ 重要文化財の保存のため必要であると認める時は、地域を定めて一定の行為の制限、禁止等をするこもできるとする環境保全の条項はあるが(45条)、ほぼ使われていない。

表2 調査対象自治体

韓国
・ソウル市:特別市(1949)、605.21km ² 、974.1万人 ・釜山市:広域市(直轄市1963、広域市1995)、76.1km ² 、341.6万人
台湾
・台北市:直轄市(1967)、271.79km ² 、266.8万人 ・高雄市:直轄市(1979)、2951.85km ² 、277.3万人 ・台南市:直轄市(2010)、2191.65km ² 、188.3万人

*行政区画とその位置づけを得た年、面積、人口を記す。人口は韓国が2017年、台湾が2018年統計。

表3 調査対象事項および本研究で明らかになった自治体における制度運用の枠組み概略

調査対象事項	韓国	台湾
文化財と周辺環境の一体的保全	・保護区域(任意:国文化財委員会が決定) ・歴史文化環境保存地域(義務) -市道ごとに管轄域内共通の範囲を規定 -文化財ごとに許可基準策定 ※審議会体制の工夫	下記を文化財ごとに検討・決定。 ・古蹟保存区の設定有無 ・都市設計審議の対象の古蹟周辺の範囲・基準 ・古蹟保存計画の対象領域と域内の区分・規制 ※審議会体制の工夫
都市計画制度による地区指定と詳細コントロール	・地区単位計画を利用可能だが、適用例は少ない。	・特定専用区を利用可能だが適用例は少ない ・都市設計審議制度の活用 ・都市計画への都市設計準則の規定
独自の取組み(事例自治体:ソウル、台南)	ソウル:歴史文化を活かした都市再生政策 ・歴史都心基本計画に基づく空間管理 ・未来遺産制度(未指定資源の登録・支援)	台南:文化都市を掲げる総合政策 ・歴史街区振興自治条例と計画策定 ・私有老屋の保存活用支援

本章では、本稿において自治体運用の状況を明らかにする制度の内容、およびそれらに関する日本の状況を示す。

2.1 整理分析の視点設定

都市の歴史的環境保全のための3カ国の制度として表1の状況が明らかになっている。これに関し韓国と台湾について、1)文化財保護制度において、文化財指定された歴史的建造物と周辺環境の一体的保全の仕組みが設けられており、文化財保護行政と都市計画行政の協働が制度上成立している、2)都市計画制度における一定地区を指定し詳細なコントロールを行う仕組みが保全に利用できるものとして捉えられ、実際に使われている、3)都市政策において歴史文化資源の保存活用が重視され、それが都市づくりの制度や事業に反映されている、という特徴が指摘されている⁸⁾。特に、1、2については日本の状況との違いを認めている。

本稿では日本への示唆を得るという観点から、以上3つの点に焦点を当てる(表3)。1は建造物、遺跡等の不動産文化財を対象とする。3については法制度上の規定はないことから歴史都市であるソウルと台南の事例分析の形をとる。

2.2 日本の状況

(1) 文化財と周辺環境の一体的保全

文化財の周辺環境は文化財と連続性をもち、その総合的な価値を構成する重要要素である。しかし、日本の文化財保護法では、面的保全を行う伝建地区制度はあるものの、指定文化財と周辺環境の一体的保全の仕組みは設けられていない。この点は、日本の文化財保護制度の課題と認識されており、2017-2018年の文化財保護法改正議論の中では景

観法に基づく景観計画等と連携するような制度づくりの必要性も指摘されていたが、改正法には反映されていない⁽¹⁰⁾。

一方、景観法制定以降、指定・登録文化財を含む地区に景観計画を策定し、規制誘導施策を講じる自治体も増えている⁽¹¹⁾。ただし、周辺環境を文化財と一体的に捉え、指定文化財ごとに個別に義務的に制限を設ける例は限られる。

京都市では眺望景観創生条例の改正により、2018年10月より27の寺社等とその周辺の歴史的景観保全のための事前協議制度を導入している。境内地とその周辺20または30m以内での新築・増築、境内から500m以内での床面積2000m²以上の新築・増築、および上記各範囲内での特定規模以上の工作物の新設に事前協議が義務づけられ、地域特性に応じた建築計画への誘導が図られている。その他、文化財を基準とした周辺への規制としては、東京都が文化財庭園からの眺望確保のため、12の国/都指定文化財庭園から概ね100~300m以内での高さ20m以上の建築物・工作物の新築・改築等を届け出対象とする文化財庭園等景観形成特別地区を景観計画に定める等の例がある。

(2) 都市計画制度による地区指定と詳細コントロール

地区計画制度により歴史的環境保全を図ることもできるが、それを主眼とした事例は多くはない。歴まち法に基づく歴史的風致維持向上地区計画は、2018年度末時点で太宰府市、白河市の2適用例のみである。その他、地域地区のうち景観地区、風致地区、高度地区等が歴史的環境保全にも用いられている。歴史的環境保全は景観行政での取組みが多いが、2018年度末時点で景観法に基づく景観地区は29市町村50地区である。歴史的環境保全を目的とするものはこの一部であり、制度利用が限られていることがわかる。古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（古都保存法）は歴史的環境保全を専らの目的とし、地区を指定して措置を講じるものであるが、対象都市は限定され、規制の対象も都市辺縁部の自然環境に限られる。

(3) 都市の総合的な政策と歴史的環境保全

歴まち法に基づく歴史的風致維持向上計画、文化財保護法に基づく文化財保存活用地域計画（2018改正）、文化庁による歴史文化基本構想（2008）の各作成指針で、各々の計画や文化財の保存活用関連事項を総合計画や都市計画マスタープラン等に位置づけ、相関させることが重視されている。文化財の保存活用を自治体総合計画に盛り込むことは文化財行政の課題であったといえるが、この分野の独自制度の実績をもつ市をみるとその限りではないこともわかる。

金沢市は1960年代からの独自条例・事業による取組み、文化財とまちづくりの関連部局を集合配置する体制上の工夫等で知られるが、都市基本構想（1985）で歴史文化を都市の特性のひとつと捉えて継承・発展を謳い、かつ総合計画に類する「世界の『交流拠点都市金沢』をめざして」（2013）で歴史文化資産の活用を基本方針の第一においている。また、地域の文化財を総合的に登録し、まちづくりに活かしていく独自制度をもつ自治体も増えているが、まちじゅう博物館制度を2004年より実施する萩市は、総合計画の中で

まちづくりの目標の柱のひとつに歴史・文化・自然を活かしたまちづくりを含めている。ただし、こうした上位の政策・計画への位置づけは、継承されてきた歴史文化の豊かさと共に伴う市民意識とも関係していたと考えられる。一方、近年では地方再生や観光振興との関係から固有の文化や歴史、自然を重視し、文化財や歴史的環境の保全を都市政策のひとつの要として、取組みを行う自治体も増えている。総合的な都市政策と保全の関係構築やそれに基づく具体的施策は、今後より多様な自治体で実際の課題になる。

3. 韓国における都市の歴史的環境保全制度の自治体運用

3.1 文化財と周辺環境の一体的保全

(1) 文化財保護法による周辺環境保全の仕組み

韓国の文化財保護法では、国および市道指定文化財の周辺環境保全に関し、保護区域と歴史文化環境保存地域の2つの地区設定が定められている（図1）⁽¹²⁾。

歴史文化環境保存地域はすべての指定不動産文化財に設定される。文化財または文化財の保護区域（後述）が設定されている場合はその外郭境界から500m以内で定め、その域内で建設工事を行う際は、工事の文化財への影響評価が義務となる。500m以内の具体的な範囲は市道が文化財庁と協議の上、条例に定める。指定当局の国/市道には、文化財指定から6カ月以内に当該文化財について、「歴史文化環境保存地域における建設行為等の許可基準」（以下「許可基準」）を定め、公告することも義務づけられている。

許可基準については、文化財庁がその作成指針を示している。市道は指針に基づき、地域の現状調査と住民の意見聴取を経て基準をまとめ、文化財庁に提出する。文化財庁では、関連分野の専門家と関連する行政部局代表者等から成る文化財委員会（日本の審議会に相当）において審議・決定を行う。文化財庁指針には全文化財に適用される共通基準として、屋根勾配、資源・環境関連施設の扱い、埋蔵文化財保護、都市計画変更手続き等も定められている。

こうした文化財と周辺環境の一体的保全を目的とする制度は2000年に導入されていたが、韓国最初の国宝であるソウル市南大門の周辺開発や登録文化財のソウル旧市庁舎に隣接する新市庁舎の建築デザイン等について、文化財の周辺環境として不適とする議論があったこと等を背景とし⁽¹³⁾、2010年に制度が詳細化している。

一方、保護区域制度は文化財保護法制定当初からあり、文化財の管理・教育施設等の立地地区の保護、文化財と市街地の隣接防止等を目的とする。設定は任意であるが、設定されれば指定文化財と同等に扱われ、開発は認められない。指定基準は文化財保護法施行令に示されており、不動産文化財の場合、10~100mの範囲となる。必要に応じた基準の緩和・強化、区域見直し時の拡大・縮小も認められ

図1 韓国と台湾の文化財と周辺環境の一体的保全

表4 歴史文化環境保存地域の範囲

市道	国指定文化財	市・道指定文化財
ソウル	100m	50m
全羅北	500m	500m
釜山、大邱、 仁川、光州、 蔚山	・用途地域が都市地域内の住居地域、商業地域、工業地域:200m ・用途地域が都市地域内の緑地地域、および都市地域以外:500m	・用途地域が都市地域内の住居地域、商業地域、工業地域:200m ・用途地域が都市地域内の緑地地域、および都市地域以外:500m
世宗、京畿、 江原、忠清北・ 南、全羅南、 慶尚北・南	・用途地域が都市地域内の住居地域、商業地域、工業地域:200m ・用途地域が都市地域内の緑地地域、および都市地域以外:500m	・用途地域が都市地域内の住居地域、商業地域、工業地域:200m ・用途地域が都市地域内の緑地地域、および都市地域以外:300m
済州	500m	300m

ており、融通性も確保されている。設定有無と実際の範囲は文化財委員会が決定する。

(2) 自治体における運用状況

歴史文化環境保存地域の場合、範囲設定は市道の都市環境によって異なり、ソウル市では国指定文化財は半径100m、市指定文化財は半径50mである(表4)。自治体内でも文化財の立地環境により必要な規制と適用範囲は異なるため、ソウル市、全羅北道、済州自治道以外では、用途地域によって距離設定を変えている。

各歴史文化環境保存地域内でも最多で12区域まで細区分される。実際の区分数は土地利用の状況等によって異なるが、許可基準では高さ規制を中心とした基準を各区域に対し定める。高さ規制については、ソウル市では、市文化財保護条例の定める高さを基準に仰角27度の斜線を高さの上限とするが、その他市道では区域ごとに上限高さを定めている。下位区域については、都市計画に従うこともあり、その場合、後に都市計画変更を行う際には文化財当局との協議が必要となる。文化財に隣接する第1区域は高さの数値基準はなく、個別審査区域とされている。こうした細区分設定は文化財庁による文化財GISウェブサイトで公開されており⁽¹⁴⁾、建設行為等を計画する事業者や個人は同サイトを閲覧し確認することができる。なお国指定文化財は国の法規、地方文化財は条例で基準を定めるが、ソウル市内の文化財については国指定文化財にも市条例が適用される。

(3) 運用に係わる組織体制

歴史文化環境保存地域における建築行為等の申請は、許可基準の有無により手続きが異なる。国指定文化財で許可基準未策定の場合、市道区では3名以上の専門家⁽¹⁵⁾が審査を行い、文化財への影響有無を決定する。影響なしであれば、通常の建築許可手続きに進むが、影響ありの場合、文化財庁での審査事項となり、文化財庁において現地調査と検討を行い、文化財委員会に諮ることとなる。許可基準が公告されている場合、市道区文化局が建設計画を確認し、基準内であれば通常の建築許可手続きに進み、基準外の場合、上記同様文化財庁の審査事項となる。建築許可がおりた事業については、都市計画委員会にて、用途、周辺交通への影響、景観、デザイン等が審査される。

このように、歴史文化環境保存地域内の建設事業等の計画は異なる部局の複数の審議を経るが、ソウル市では、文化財委員会の一部委員が都市計画委員会にも加わる配慮がされている⁽¹⁶⁾。これは都市計画における文化財の尊重を確

保し、かつ一貫した方針のもとで複数の審査を行うための工夫と捉えられる。こうした仕組みに関連し、文化財保護法は国土計画法や建築法の上位法にあたる旨、専門家と自治体職員の双方が指摘しており⁽¹⁷⁾、広く社会における文化財の位置づけを考える上で注目に値する。

3.2 都市計画制度による地区指定と詳細コントロール

文化財保護法に地区指定の仕組みをもたない韓国では、日本の地区計画に類似する地区単位計画がソウル市北村等で地区保全に活用されてきた。ただし、地区単位計画は建築物の外観保存には有効なものの、用途や商業活動を細かにコントロールし地域環境を維持していく上では不十分との見方もある⁽¹⁸⁾。歴史的環境が保全されることで地域の観光上の魅力が増すことも多く、外部からの投資に伴う過度の商業化や元々の住民の流出等により、地域らしさや人々の営みに根差した本質的価値が失われることが特に懸念されている。

一方、ソウルでは、都市計画の枠組みにおいて2015年に市中心部を核とする地域に対し、「歴史都心基本計画」(次項詳述)がつくられており、歴史文化資源の保存活用を通じた地域発展が推進されている。歴史都心基本計画の対象地域内では21の地区単位計画がつくられているが、いずれも、上位の都市計画となる同計画に基づくものであるため、保全を主眼とはしない地区単位計画にも歴史文化の尊重が通底している⁽¹⁹⁾。歴史文的环境保全と都市計画の連携において、都市の全体的な政策等に歴史文化が位置づけられていることの重要性が実証される。

3.3 都市の総合的な政策と歴史的環境保全

(1) ソウル市：歴史都心基本計画

①都市基本計画の政策的位置づけ

600年余の歴史を誇るソウルでは2011年の現市長就任以降、都市政策が開発型から都市再生へ転換し、歴史や文化を活かした発展が重要視されている。2014年策定の都市基本計画(ソウル2030)でも都市のビジョンのひとつとして、活力ある歴史文化都市を掲げている。2015年にはさらに、市民の生活と歴史が共存する都心の実現を目指す「歴史都心基本計画」(表5)が漢陽都城内に策定された。ソウル2030では歴史資源管理の推進が施策として挙げられており、歴史都心基本計画はソウル2030の実現を主目的としている。

歴史都心基本計画は当初は法定計画ではなかったが、2016年に法定化され、国土計画法に基づく地区単位計画を含め、各分野の主要な基本計画に反映させることも規定された。歴史保全を主眼とした地域計画を国土計画法下の法定計画と関連づけ、都市計画体系の一部に位置づけている点が注目される。

なお、ソウル市ではソウル2030と並行し、今後100年間の都市づくり行政の基盤となる全10章の憲章が作成されたが、歴史文化の保全に1章が充てられており、都市づくりの基本理念として明確な位置づけを得ていることがわかる。

②歴史都心基本計画の概要

本計画は空間管理の計画であり、高さ規制や歴史文化資

表5 歴史都心基本計画概要

ビジョン	市民生活と歴史が共存する都心
中心課題	歴史 歩行者環境 住環境 産業 安全・環境
計画内容	空間管理指針 空間管理計画(高さ、歴史文化資源要素別指針、等) エリア別計画: 7地区: 現況、将来像、計画課題 →18区域: 区域管理指針
歴史文化資源	城壁、古道、水系、地区割、歴史的景観、近現代建築を含む建造物、都市施設、埋蔵文化財、市民の生活の有り様と関わる遺産

源の種別管理方針も含まれる。最高高さは場所により異なるが、都心部で従来認められていた最高高さ110m+インセンチブ20mは90mに下げられた。文化財保護法に基づく高さ規制の効力は半径100m

図2 歴史都心基本計画エリア区分 (ソウル市歴史都心基本計画を和訳)

が最大限度であるが、都心部ではその外側も全域が本計画により一定の規制をうけている。歴史文化資源としては、城壁、古道、水系、地区割、歴史的景観、近現代建築を含む建造物、都市施設、埋蔵文化財、および市民の生活の有り様と関わる遺産を対象としており、文化財保護法より広義に歴史文化資源が捉えられている。

エリア別計画も立てられており、全体を7地区内18区域に分け(図2)、地区別の将来像や計画課題、区域別の詳細な管理指針が示されている。地区単位計画策定の際は、これらのエリア別計画との整合を図ることが求められる。

(2) ソウル市における未指定の歴史文化資源の保存活用⁽²⁰⁾

歴史都心基本計画が重視する歴史文化資源の保存活用のうち、特に文化財保護法下の指定/登録をうけていない近現代の歴史文化資源について、未来遺産事業が2012年より開始され、2015年に制度化された。近現代の歴史文化資源を市のアイデンティティの形成基盤として体系的に保存管理し、社会的資産としての活用を推進することを目的とする。

韓国では、竣工後50年以上のものを登録文化財の対象とするが、未来遺産の対象はその資産が生まれて50年未満のものである。登録には学術的価値よりも、市民と都市の記憶を物語るものであることが求められる。市民主導の登録を原則とし、保存活用の推進を主旨とする。当初、公的補助は設けられていなかったが、現在、民間所有物については、小規模修理や内部修繕等の支援事業も部分的に行われている。2017年末までに461件が登録され、その内容は産業遺産の保存活用から、市民に親しまれてきた老舗の食堂や店舗、すでに価値は広く認められているが文化財指定がなされていない北村、西村等の歴史地区まで多岐にわたる。

4. 台湾における都市の歴史的環境保全制度の自治体運用

4.1 文化財と周辺環境の一体的保全

(1) 文化資産保存法による周辺環境保全の仕組み

文化資産保存法には、文化財と一体的に保存すべき周辺環境の考え方として、①古蹟保存区、②古蹟周辺、③古蹟保存計画の対象地区の3種類を読み取る(図1)⁽²¹⁾。

①古蹟保存区は古蹟の周囲に任意設定できる地区である。土地利用ゾーニングのうち保存区と連動する。ただし保存区指定がなくとも、②古蹟周辺での開発行為には、古蹟の風貌への影響について都市設計審議が義務づけられている。

③古蹟保存計画は古蹟の文化財指定に伴う策定が義務であり、公告時には、区域計画、都市計画または国家公園計画の修正/変更が求められる。国文化部が古蹟保存計画作業辦法として示す計画作成指針に従い、古蹟自体に加え、古蹟の所在する土地および上記の古蹟周辺の保存に関する事項が記載される。必要に応じ、古蹟保存用地や古蹟保存区、そのさらに外側に非法定の緩衝地区を設定し、計画に含めることもできる。古蹟周辺と緩衝地区の都市設計審議原則と建築・景観に関する規範もこの計画により提案される。

(2) 自治体における運用状況

①古蹟保存区: 適用は周辺環境を考慮し決定される。古蹟保存区の設定はゾーニング変更と連動し都市計画変更を伴うが、文化資産保存法は都市計画法の上位法にあたるという共通認識のもと、文化局による保存区設定の提案が尊重され、都市發展局を含む関係部局間の協議により、範囲と規制内容が決定される⁽²²⁾。ただし、すべての指定古蹟に保存区を設けているわけではなく、住宅区等で開発事業等の想定がない場合、既存の都市計画を維持することもある。

②古蹟周辺の範囲: 文化資産保存法施行細則により、古蹟が所在する土地の街区、および都市計画道路によって区画された隣接街区と規定されているが、街区の形態、地籍の現況、景観、既存都市計画に基づく領域調整も可能である。実際、古蹟周辺の範囲の考え方や古蹟保存区の設け方は個別検討されている⁽²³⁾。古蹟周辺の範囲は、文化局はより広く提案する傾向が強く、都市發展局の考え方とは一致しないことも多いようであるが、両局を含め関係諸機関の連携会議が設けられ、協議の上で決定されている。

③古蹟保存計画: 古蹟保存区の外側も緩衝地区として保存計画に含める例が実際にあり、例えば高雄市の国定古蹟打狗英国領事館(2019年2月に市指定から昇格)では古蹟保存のために古蹟保存区外に隣棟や高さ規制を設けている。

(3) 運用に関わる組織体制

このような古蹟周辺での開発事業は、文化財保護と都市計画の両審議会の承認を要する。都市計画関連では主に2種の審議があり、都市景観やデザインに関しては都市設計審議会、ゾーニング変更に関しては都市計画審議会を経る。県市によっては、文化財に関する審議会には都市計画の専門家が、都市設計審議会には文化財関連の専門家が含まれるよう、委員会設置要綱を定め、分野間連携を図っている。

台北市の都市設計・土地使用開発許可審議委員会では、定員21名の中に、都市計画、都市設計、建築設計、造園・景観設計、地質・地盤工学、交通計画、文化芸術各分野の専門家を含めること、案件により、文化財を含め関連分野の専門家を臨時任命できることが規定されている。台南市の場合、都市計画、都市設計、景観計画・設計、緑化・植栽、建築、交通計画、芸術、古蹟・歴史建築保存、歴史文

化、生態保全の各分野からの任命が規定されており、文化財関係への対応が厚い。

文化財に関する審議会の場合、台北市では文化財関連のほか、歴史・人文社会、文化論、建築史、景観・造園、都市計画・都市設計・空間計画、法律、文化産業・博物館等の分野の専門家を含めることとしている。ただし、他都市では、都市計画関連分野が要綱に明記されることはほぼなく、台南市では文化財関連の専門性のみが規定されている。

4.2 都市計画制度による地区指定と詳細コントロール

文化資産保存法に基づく集落建築群の文化財登録は、建築・景観の保全方針を定めることでゾーニングの一区分である特定専用区の指定と連動させることができるが、2019年3月末時点で14件にとどまり、大半は農村部である。一方、文化財指定がなくとも特定専用区の歴史的環境保全への活用は制度上可能であり、歴史風貌特定専用区、集落風貌保存専用区等の名称の例がみられる。ただし、特定専用区の地区保全目的での利用は規制の追加を意味するため、住民の合意形成が難しく、多くは行われていない⁽²⁴⁾。

そこで、運用上の利便性が高い方法として重要な役割を果たしているのが、都市設計審議の制度を用いた空間管理である。県市は条例により都市設計審議委員会を設置し、都市設計審議原則を策定し、都市設計審議の対象地区を定める。審議対象については、文化資産保存法が古蹟周辺での開発行為を定めるほか、都市計画制度の枠組みでも古蹟等の周辺地区を対象として規定している⁽²⁵⁾。こうした協議による個別審査を専門家が担う制度の有効性はこれまでも指摘されているが⁷⁾、その適用は古蹟や特性専用区等の一定の地区指定をうけたエリアに限られる。

他方、保全対象としての地区指定が容易ではない地域では、都市計画の細部計画に都市設計準則とその適用対象地区を規定し、空間コントロールを行う手法が用いられており、多様な状況の地区に適用できる利便性も指摘された⁽²⁶⁾。都市設計準則は法定規則ではないが、都市計画に含まれることから、運用上強い拘束力をもっている様子が伺われた。

4.3 都市の総合的な政策と歴史的環境保全

(1) 台南市：歴史街区振興自治条例⁽²⁷⁾

①歴史街区振興自治条例の概要（図3）

400年余りの歴史をもつ古都・台南では、その歴史性を反映し、都市のビジョンの第一に文化都市を掲げている。しかし、台南の歴史的環境を構成する老屋と呼ばれる都市の古民家は、近年では空き家となる例や所有者が管理しきれず建替えを望む例が増加している。このような状況に対し、2012年に文化局により歴史街区振興自治条例が制定された。

体制：歴史街区振興委員会（関連する全部局が参加）
歴史街区計画：府城（台南市中心部2017）、鹽水（2015）、新化（2018）

図3 歴史街区振興自治条例の枠組み
（台南市（2017）歴史街区成果手冊より筆者作成）

歴史街区と歴史的な老屋の保存再生を通じた歴史街区の活性化、歴史文化空間と景観の再建、および地域の文化創意産業の推進を目的とする。複数領域にまたがる制度であるが、運用にあたっては、文化、都市発展、工務、交通、産業経済等の全関連部局が参加する歴史街区振興委員会が設置され、調整・連携が図られている。

②具体的手法

歴史街区の指定とその振興計画の作成、および老屋の保存活用への補助の大きく2つに分けられる。

歴史街区振興計画は府城（市中心部2017）、鹽水（2015）、新化（2018）の3地区について作成されている。同計画には、歴史街区の範囲と価値、街区内外の歴史的建造物・景観・町並み等の特徴、それらの保存・振興の方針・措置、およびその実施に伴う都市計画への提案事項等が記述される。保存対象には指定/登録文化財のほか、都市構造、街路構造、水路、路地、樹木等の環境物件、伝統産業、寺院と祭り、地下遺跡、産業遺構といった有形無形の歴史文化資源が含まれる。日本の歴まち法を参照したということであり⁽²⁸⁾、地域資源を総合的に把握し、空間と人間の営みの一体的な保全が目指されている点に特徴がある。

老屋の保存活用への補助は、市内の老屋と歴史街区内の一般建築物が対象となる。具体的には、老屋の保存修理や構造補強、一般建築物や空地の整備、教育的活動、老屋を活用した地域の文化産業に関わる文化経営である。修理補助は1971年以前の竣工で保存再生に値する建造物を対象とし、老街と呼ばれる通りの老屋が優先される。老街では老屋の商業用途での利用が進み保存のための規制が難しいが、補助金による振興施策を通じ、所有者・管理者らの協力を得る狙いがある。現行の補助上限額は、建築修復80万円/件、文化経営1万円/月、教育推進20万円である。修理補助をうけた場合、工事終了後3年間の建物維持が義務となる⁽²⁹⁾。

(2) 自治体の取組みの国レベルの制度への発展

個人所有の老屋に対する財的支援は、高雄市も2015年にまちづくり担当課が開始していた⁽³⁰⁾。対象は旧市街の3地区（哈瑪星、旗後、平和老街）の竣工後40年を経た建造物の本体と外部環境の改善、内装、文化経営である。内装の場合、終了後、半年後、1年後の3期に、文化経営の場合、活動開始半年後と1年後の2期に分けて補助金が支払われる。継続的な活用を図るための工夫が制度上に見て取れる。こうした市の取組みを追うように、国文化部では2017年に「文化部私有老建築保存再生計画」が策定された。台湾では2017年に行政院が台湾全土の基礎インフラの発展計画を定めており、その部門別計画「文化生活圏建設計画」に基づく制度である。私有老屋の保存再生のため、修理、修復・再生に関する教育推進、文化経営への補助金交付が行われている。補助額が100万円未満の場合事業終了後最短3年、100万円以上500万円未満の場合最短5年、500万円以上の場合最短10年の保存が義務となる。文化部所管であるが、執行は文化部要綱に基づき県市が実施している。台南市・高雄市では独自の補助と併用されている。

5. 日・韓・台の歴史的環境保全制度の運用の比較・考察

以上示してきた韓国と台湾の歴史的環境保全制度の運用の状況とその特徴を3視点ごとにまとめ、その上で、日本の制度の発展への示唆を考察する(表3)。

5.1 韓国、台湾の制度運用の特徴

(1) 文化財と周辺環境の一体的保全

韓国、台湾では、国の制度で枠組みを定め、自治体において、国指針に基づき、地域の実情に配慮しながら具体的基準の設定や個別審査の仕組みづくりを行っており、その実施のために審議会の体制に工夫のあることが見出された。

韓国では文化財保護法による歴史文化環境保全地域について、市道ごとに範囲を定め、かつ文化財ごとに周辺の土地利用状況等を鑑み、保全地域内の細分と規制設定を行っている。台湾でも文化資産保存法の下、文化財ごとに規制の対象範囲と内容を検討している。文化財と周辺環境の一体的保全は指定文化財以外の土地・空間への規制である。両国とも歴史文化環境保全地域または古蹟周辺等での建築行為について個別審査を行う仕組みであるが、指定文化財一件ごとに半径数十～百mの範囲で事業者、住民等の利害関係者との調整を要し、判断基準の一貫性も求められる。

審議会制度の工夫はそうした調整の困難さへの対応策としてもみることができる。ソウルでは都市計画委員会に文化財委員会委員を含めることで審議委員会間の連携を図っており、台北では文化財関連の審議委員会に都市計画関連の専門家を、都市設計の審議委員会に文化財関連の専門家を含めることを設置要綱に定めている。日本の自治体の都市計画審議会や文化財審議会で行った専門家配置をルール化する例は少ないと考えられ、両国の特徴といえる。ただし、細やかな個別対応ゆえに、行政と審議会委員の負担の大きさを指摘する声もあり⁶¹⁾、実務上の課題は窺われる。

(2) 都市計画制度による地区指定と詳細コントロール

韓国の地区単位計画と台湾の特定専用区を歴史的環境保全に活用する上では各々、歴史地区の地域固有性の保全の困難、地域住民の合意といった課題があることが明らかになった。一方、韓国ソウル市の歴史都心基本計画や台湾の都市計画に定める都市設計準則の活用例からは、そうした地区指定がなくとも、上位の都市計画に歴史文化資源が相応の位置づけを得ている場合はそれが現場レベルの施策に有効に寄与することが伺われ、総合的な都市政策や都市計画体系への位置づけの重要性が改めて示された。

(3) 都市の総合的政策と歴史的環境保全

ソウル市と台南市の取組みには、未指定文化財への措置、総合的な都市政策への歴史文化の保存振興の位置づけ、という2つの共通点が見出された。

ソウル市は歴史と文化を活かした都市再生という総合政策のもと、歴史都心基本計画や未来遺産といった制度を設け、台南市は文化都市を掲げる総合政策のもと、歴史街区振興自治条例を定め、私有老屋の保存活用支援を行っている。こうした状況は、都市の歴史的環境保全を広域的かつ総合的に進める上での都市政策の重要性を実際的に明らか

にしている。両国とも、国の文化財保護制度の対象外の歴史文化資源を保存活用の対象とし、補助金等を手当てしているが、政策的位置づけがなければ困難であろう。

また、ソウル市の歴史都心基本計画と地区単位計画の関係、台南の歴史街区振興自治条例の実施体制は、総合政策に歴史文化の意義が重要な位置づけを得ていることが、実効的な部局間・政策間連携を可能にすることも示している。

5.2 日本の制度発展への示唆

(1) 文化財と周辺環境の一体的保全

第2章の通り、日本では文化財保護制度には定められていないものの、景観施策を用いて取り組む自治体は多い。ただし、景観計画の策定は任意であり、どのように使うかも自治体次第である。一方、韓国、台湾では、国の制度が保全のための枠組みを自治体での実施運用指針を含めて定めている。意欲的な自治体であれば、周辺域内でのより細やかな規制区分・基準の設定や審議体制の充実化、また独自制度の併用といった運用も可能である。そうではなくとも、国の枠組みがあるために、基本的な保全措置は適用される仕組みである。自治体ごとの地域性に合った独自制度の設計・運用は重要であるが、下支えとなる制度の有無がそこに大きく影響することを考えれば、日本でも国の制度の充実是不可欠といえる。そこでは、文化財指定と景観施策実施の連動義務といった方法も考えられよう。また、所管の異なる制度の連携であればこそ、両国で取り組まれているような審議会の組織構成上の工夫も検討が求められる。

ただし、日本は一般に土地所有者の権利が強いこともあり、社会的な意識醸成もいっそう求められる。単に歴史文化が重要というだけではなく、地域社会にどう寄与するかのだるな説明が必要である。韓国、台湾は文化財保護法が国土計画法や都市計画法の上位法にあたる法体系をもちその認識が共有されていたが、日本でも文化財の社会的位置づけが再考されるべきであろう。

(2) 都市計画制度による地区指定と詳細コントロール

面的保全には都市計画制度の活用が重要だが、韓国、台湾では課題はあれ、地区単位計画や特定専用区が利用されている。日本では伝建制度や歴まち計画と連動した地区計画、景観地区等、制度上複数の手法があるが、その多様さや根拠法令等の相違が相乗的制度活用を難しくする面もある。制度連携の仕組みの再構想が必要と考えられる。

(3) 都市の総合的政策と歴史的環境保全

日本でも、地域資源のリスト化・周知の独自の仕組みをもつ自治体は複数みられるが、必ずしも財政支援は伴わない。近年の財政状況の中で補助制度は容易ではないが、残してもらうための民間への支援は都市づくりに対する行政の意思表示にもなっていることは考慮しておくべきだろう。

また、台湾では台南から高雄、国へと私有老屋への補助制度が展開しており、国が先進自治体の取組みを支援するとともに、全国的な普及と実施を推進しているとみることできる。日本でも、空き家や管理困難となる個人所有の歴史的建造物の問題は各地で聞かれるが、支援のための計

画技術、財政措置の工夫等の知見の自治体間共有化を国が主導して進めることも、自治体独自の取組みを支援できる制度環境整備とともに重要といえる。

(4) 歴史的環境保全制度と運用のあり方

以上3点にわけて論じたが、各々の連関が当然不可欠である。自治体は都市像を定め、その実現ツールとして制度・事業を実施運用するが、それには文化財の手法、都市計画の手法、景観づくりの手法等の複数種類のものがある。各ツールを適切に取り入れ、連関させ、大きな行政システムの中に組み入れ、機能させる計画技術の強化も重要である。

6. おわりに

本研究では、日本の状況を踏まえつつ韓国と台湾における歴史的環境保全制度の自治体運用を明らかにし、比較考察を行い、日本への示唆を示した。設定した3視点のほか、関連して未指定文化財への対応、都市計画行政と文化財行政等の分野間連携体制といった点にも独自性がみられたが、これらも日本に共通する課題であり、示唆を得る部分は大きいと考える。ただし、事例として取り上げたソウル市、台南市の取組みは着手から時間が浅く、実効的な有効性・課題の検証やそれを踏まえたよりよい制度の有り様の検討は今後の課題である。また、自治体での運用は自治体ごとに異なるため、全体像の一層の把握や独特の運用事例のさらなる掘起しも今後の課題と考える。

謝辞：本研究はJSPS科研費16K18211の助成を受けたものです。実施には輔仁大学王忠融助理教授に協力いただきました。記して謝意を表します。

補注

- ⁽¹⁾ 例えば後述の京都市の取組みは寺社境内地等での建築計画が景観問題となったことがひとつの背景である。(京都市新聞「京の眺望保全、11カ所追加」2017.7.6 https://www.kyoto-np.co.jp/info/seiji/keikan/20170706_5.html) (2019.8.19)
- ⁽²⁾ 韓国では広域自治体として1特別市、6広域市、1特別自治市、8道、1特別自治道がある。特別市・広域市の下には区群、同の下には市郡がおかれる。都市計画事務は、特別市、広域市、特別自治市・道および道下の市群が、文化財保護法下の自治事務は市道が行う。台湾では6直轄市、3市、13県がおかれ、自治事務を行っている。本稿で自治体の取組みを記述する際は、法規に即し、市道、県市等と記すが、異なる階層の自治体や複数国に関わる記述では自治体とのみ記す。
- ⁽³⁾ ヒアリング実施概要は以下の通り。＜台湾＞2018.10.24-27 高雄市都市發展局、台南市都市發展局・文化局、成功大学都市計画学部鄭克萬教授、同會憲嫻副教授、2019.3.27-31 高雄市都市發展局、台北市都市發展局、台北市文化局、台北科技大学建築学部蘇瑛敏教授、同王維周助理教授、成功大学都市計画学部鄭克萬教授、＜韓国＞2019.2.11-13 ソウル市都市計画局・文化局、釜山市都市計画局、韓南大学建築学部 Han Pilwon 教授、延世大学都市計画・土木学部 Jeasun Lee 教授。
- ⁽⁴⁾ 人口規模は新北市が台湾最大であり、台中市も2017年に高雄市を超えている。ただし両市は直轄市への昇格が2010年であるため、自治経験が長く、歴史的に台湾第二の都市であった高雄市を選択した。
- ⁽⁵⁾ 2019年3月時点でソウル市の国/市指定不動産文化財は396件、台南市の国/市指定古蹟は142件。(ソウル市文化局ヒアリング、台南市HP)。
- ⁽⁶⁾ 林美吟・浅野聡・浦山益郎(2005)台北市大稻埕地区における歴史的環境保全計画に関する研究、日本建築学会計画系論文集70(592)、pp.123-130; 西川博美・中川理(2013)台湾老街における町並み保存事業について、日本建築学会計画系論文集78(685)、pp.725-733; 朴延・山崎寿一(2015)韓国順天・梁安邑城における歴史的景観保全に関する研究-文化財保護と都市計画の関連制度との関係に着目して、日本建築

学会計画系論文集80(712)、pp.1273-1283、等

- ⁽⁷⁾ 崔宜珠・孟令強・渡辺定夫(1990)韓国における歴史的環境とその保存制度の運用実態について、日本都市計画学会都市計画論文集(25)、pp.445-450; 浅野聡・戸沼幸市(1990)台湾における歴史的建造物・歴史的環境の保全に関する研究-法規体系及び執行体系について、日本都市計画学会都市計画論文集(25)、pp.451-456; 浅野聡(1992)台湾における歴史的建造物・歴史的環境の保全制度とその運用状況に関する研究、日本都市計画学会都市計画論文集(27)、pp.7-12; 浅野(1994)等
- ⁽⁸⁾ 西村(2004)、pp.246-341, 665-696, 720-746
- ⁽⁹⁾ 李珣媛・黒田乃生(2019)韓国における文化財保護法による文化財の緩衝地帯の適用に関する考察、ランドスケープ研究82(5)、pp.599-604
- ⁽¹⁰⁾ 一連の会議の内容は、文化ウェブサイト参照。<http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/kikaku/h29/index.html> (2019.4.24)
- ⁽¹¹⁾ 景観計画は20都道府県、538市町村が策定している(2018年度末)。
- ⁽¹²⁾ 各々の詳細は藤岡ら(2018)に詳しい。
- ⁽¹³⁾ Han 教授ヒアリング。
- ⁽¹⁴⁾ Cultural Heritage GIS Service. <http://gis-heritage.go.kr/>
- ⁽¹⁵⁾ 国/市道の文化財委員会委員、文化遺産関連が専門の大学助教授以上の者、行政の文化財専門職員のいずれか。ただし、文化財委員会委員は最少1名、行政職員は最大1名(文化財保護法施行令第7条2(2))。
- ⁽¹⁶⁾ ソウル市都市計画条例では、都市計画委員会の構成として、定員25~30名を定員とし、委員の3分の2以上(17~21名)を、土地利用、建設、住宅、風景、交通、環境、防災、文化、情報、都市デザイン、景観設計等の都市計画関連分野の専門的知識・経験を有する者と定めている(第57条)。ヒアリング時は、文化財委員会委員長であり同建築分科委員会委員長である専門家が、都市計画委員会の委員も務めていた。
- ⁽¹⁷⁾ ソウル市文化局・都市計画局、Han 教授ヒアリング。
- ⁽¹⁸⁾ Han 教授、釜山市都市計画局ヒアリング。
- ⁽¹⁹⁾ ソウル市都市計画局ヒアリング。
- ⁽²⁰⁾ 未来遺産ウェブサイト <http://futureheritage.seoul.go.kr/> (2019.4.24)
- ⁽²¹⁾ 各仕組みの関連法規、および台湾のゾーニング制度は藤岡ら(2018)に詳しい。古蹟は国、県市が指定し、各々が主管機関となる。
- ⁽²²⁾ 台北市文化局・都市發展局、高雄市都市發展局ヒアリング。
- ⁽²³⁾ 台北市文化局、高雄市都市發展局、王助理教授へのヒアリング。
- ⁽²⁴⁾ 王助理教授ヒアリング。
- ⁽²⁵⁾ 都市計画の定期的見直しに関する都市計画定期通盤検討実施法。
- ⁽²⁶⁾ 王助理教授ヒアリング。
- ⁽²⁷⁾ 台南市文化局の歴史街区振興自治条例に関するウェブサイトによる。<http://oldisgood.tainan.gov.tw/>
- ⁽²⁸⁾ 台南市文化局ヒアリング。
- ⁽²⁹⁾ 2013~2017年で169件の申請があり、125件(総額2200万円)の補助が確定。歴史老屋の再生例は76件にのぼる。
- ⁽³⁰⁾ 高雄市建築風貌營造整建裝修及び經營補助実施計画として開始され、2016年より老屋活化整修及び經營補助計画に名称変更。文化局が補助を開始した2018年以降、対象は内装と經營のみとなり、外観と建築物本体は文化局補助で実施する仕分けになっている。
- ⁽³¹⁾ Han 教授ヒアリング。

主要参考文献

- 1) 浅野聡(1994)「日本及び台湾における歴史的環境保全制度の変遷に関する比較研究：文化財保護関連法を中心にして」『日本建築学会計画系論文集』59(462)、pp.137-146
- 2) 西村幸夫(2004)『都市保全計画』東京大学出版会
- 3) Seoul Development Institute ed. (2005) “Historic Conservation Policies in Seoul, Beijing and Tokyo”, Seoul Development Institute
- 4) 周藤利一(2014)『韓国の都市計画制度の歴史的展開に関する研究』大成出版社
- 5) Roger Bristow ed. (2015) “Planning in Taiwan: Spatial Planning in the Twenty-First Century (Routledge Research on Taiwan Series)”, Routledge
- 6) 楊惠亘・柏原沙織・鈴木伸治(2017)「保全型アーバンデザインから創造都市戦略へ」『都市経営時代のアーバンデザイン』(西村幸夫編、学生出版社)、pp.140-154
- 7) 韓国文化財庁(2018)『2018年文化財現状変更等の業務便覧』
- 8) 藤岡麻理子・中西正彦・鈴木伸治(2018)「都市における土地利用コントロール制度と歴史的環境保全制度の関係に関する国際比較研究—日本・韓国・台湾における関連制度の比較分析から—」『都市計画論文集』53(3)、pp.1109-1116